

# 令和4年 第2回定例会

## いっぱんしつもん

6月16日に、6名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。

**鈴木議員** 町長の令和4年度町政執行方針では、遊水公園うらら、カーリングホール、妹背牛温泉ペルを観光資源の核とし本町の魅力を発信し、観光客や交流人口の増加につなげるとある。しかし、本町と近隣の町を比べた時に、観光協会の存在が情報発信等の差に大きく影響していると感じる。行政単独ではなく、商



鈴木 正彦 議員

工会やJA、さらには民間の企画振興課長 観光協会は大規模なイベントや有料の観光施設により、観光収益を主として経営している事業者がいるところ、存在していると思われ、自治体と営利を目的とする民間との中間的な存在として設立されるものであって、町は組織の構成員となり支援をする立場と考える。したがって、観光協会の設立は行政主導ではなく、周りから機運が高まった場合には当



渡辺 倫代 議員

渡辺議員 適正に管理されていないと思われる空き家について、所有者、管理者が不明なものと、管理者は判明しているが町からの連絡に何ら対応がないもの、それらへのど

### 本町にも 観光協会が必要では

**Q** 現在本町には存在していない観光協会のような組織の必要性について考えを伺う。

**A** 自治体と営利を目的とする民間との中間的な存在であると考えており、行政主導ではなく、周りから機運が高まった場合には当然整備に協力したい。

協力を仰ぎながら移住定住対策、特産品開発などに取り組むことで大きな働きも期待されるが、そのような組織の必要性について考えを伺う。

然、整備に協力をしたい。本町の観光振興は、空知管内の市町と連携し観光ルートの開発や広域観光を視野に事業展開しており、同時に本町単独でもテレビ、ラジオ、インターネット、雑誌等を活用した情報発信も積極的に行い、民間を含め様々な方々にご協力をいただいている。しかし、移住定住や特産品開発の専門的なノウハウが無く推進が難し

い面もあり、今後は業者委託も視野に入れ観光振興に取り組んでいく。  
**町長** 観光については、近隣の大々的な地域間競争に加わることにはしていない。ペル温泉周辺にまとめられたパークゴルフ場やカーリングホール、ウオータースライダーによる遊び、癒し、食事の連携をこれからも図っていく。

### 管理されていない 空き家対策は

**Q** 適正に管理されていないと思われる空き家について、どのような対策を考えているのか伺う。

**A** 管理不全空き家に認定された場合には助言、指導、勧告等の段階を経て手順を踏むことになると考えている。

ような対策を考えているのか伺う。

また、商工会駐車場側の空き家については、現在すでに著しく景観を損い、飛散などの迷惑が出ている。今後、この状態が続くことへ、町の空き家等適正管理条例に基づき助言、指導、勧告など何か改善の方法はないものなのか伺う。

**企画振興課長** 町民の生命、身体または財産の保護に關し、また生活環境の保全のために措置を講ずる必要がある場合、管理不全空き家に認定することとなるが、現段階ではされていない。認定された場合には助言、指導、勧告等の段階を経て手順を踏むことになるかと考えている。

商工会駐車場側の空き家に関するは定期的に管理者の方へ建物の状況をお知らせし、建物の管理義務についての説明や町の住宅等撤去費助成制度について周知しているが対応いただけない状況である。

また、今年の1月に民間2社と協定を締結している。1つは空き家の解体費用のシミ

ュレーションができる空き家等の除去促進に係る連携協定、もう1つは無償譲渡物件のマッチング支援サイトである。所有者、管理者が空家の処分に踏み切るきっかけとなるよう積極的にPRしていきたいと考えている。

**町長** 行政代執行に向かう流れが加速すると、最終的には行政がやってくれるという考えにもつながりかねないと考えている。民間2社と結んだ

## 旧高校跡地利用の考えは

**Q** 旧妹背牛商業高校の跡地利用について、町民会館等を跡地に移転する考えはあるのか。

**A** 町民会館等の建て替えについては今後協議を行っていくが今後建て替える小中学校に町民会館の機能を複合することなども検討している。



連携協定についての情報も空き家の所有者、管理者に対して流しながら、町の方針を積極的に伝えて安全管理に努めていただけるよう努力していきたい。

るのか。町民からは雑草・害虫など衛生面での心配もあり道とはどのような話になっているのか。②また、旧高校跡地利用の総合計画案の検討はされているのか伺う。③第9次総合振興計画では令和9年度から町民会館建て替えが計画されており、隣接する郷土館も老朽化が進み改修が必要と考えるが、町民会館と郷土館を旧高校跡地に移転する考えはあるのか伺う。

**企画振興課長** ①道との交渉は、昨年の11月に教育庁施設課と協議をし、仮に小中学校の建設地となった場合は過去の事例からも無償譲渡になるだろうとの回答をもらっている。衛生管理では3年ほど前から草刈りを年1回から2回に増やしてもらっており、町内からの要望については都度連絡し対応をお願いしているが希望通りにならないことも理解願いたい。②跡地利用の総合計画案は、毎年度の財産課に取得希望調査を提出し、その時点での本町における協議・検討している内容を報告し情報の共有を図っている。

**教育課長** ③町民会館は、今後開催予定の施設整備検討委員会において、どこにどのような施設を建設するか協議を行う。先に令和8年度から小中統合校舎建設の予定をしているが、近年の学校は図書館や公民館、避難所といった機能を持たせる複合化が増えており本町でも検討が必要と考えている。郷土館は、町指定文化財の獅子頭をはじめ収蔵物が1600点余りと膨大で、新築予定の学校、または町民会館への展示や、現施設の維持の両面から検討を行う。



石井 喜久男 議員

**石井議員** 旧妹背牛商業高校は平成21年3月に廃校となり13年が経過しているが、今後の跡地利用について伺う。①現在、跡地利用について道との交渉はどのようなになってい



妹背牛町郷土館



妹背牛町民会館

## ワクチン4回目接種への対応は

**Q** 新型コロナウイルスの4回目接種についてはどのように検討しているか伺う。

**A** 60歳以上の方と18歳〜59歳の基礎疾患がある方を対象に8月16日から6日間と9月28日の計7日間、接種を行う。

**石井議員** コロナワクチン4回目接種が国で決まり、60歳以上の方や、18歳以上で基礎疾患、重症化リスクのある方で、3回目接種から5ヶ月以上経過された方が対象となっている。本町でも8月頃から接種開始と思うが、どのように検討しているのか伺う。

**健康福祉課参事** 60歳以上の方と18歳〜59歳の基礎疾患がある方を対象に、3回目から5か月経過後より接種できることとなっており、本町でも、3回目接種から5か月が経過している60歳以上の医療従事者の方等はずでに接種を終えており、高齢者施設入所者等についても順次接種を開始していく。町民の方を対象

とした集団接種については、60歳以上のほとんどの方が3月に3回目を接種しているため、5カ月が経過した8月16日から接種を開始し、8月16日間と4月に接種した方のために9月28日にも接種日を設定して計7日間実施する。ワクチンはモデルナが5日間、ファイザーが2日間となっている。予約については、60歳以上の方は3回目までと同様に保健センターの方で日時を指定して案内する予約不要の「日時おまかせ予約」と、自分で日時やワクチンを選んで接種できる「日時えらべる予約」の2パターンで案内する。59歳以下の方については、予約が必要となるが、基礎疾患があり接種を希望する

方はお知らせやホームページを確認の上予約をしていただき、予約を受けた後に接種券を郵送する。基礎疾患等の有無については自己申告となっているが、当日に接種申出書を提出いただき、4回目接種の対象となる理由の確認をする。今後のスケジュールは、7月上旬に60歳以上の4回目集団接種対象者の方全員に接種券と案内を発送し、予約は7/18からLINEとFAXの先行予約を開始し、電話と来所による予約は7/19から開始となっている。予約の一次締め切り終了後の8/1には59歳以下の方を含む接種予定者全員に接種日時の案内を送付し、8/16から接種を開始する。



## うらら公園から ペル温泉への集客を

**Q** パークゴルフ場の駐車場に米里のメニュー案内板を設置してはどうか伺う。

**A** 町が公共施設内に米里だけの案内板を設置することは難しい。チラシや町内観光用の冊子など既存のものを活用したPRを検討していきたい。



小林 一晃 議員

客、収益につなげてはどうか伺う。ペル温泉の経営については、令和2年度に4千万円、令和3年度には3千6百万円の赤字経営でもあり、米里のPRを積極的にい行い収益をあげるべきと考えらるがいかがか。

**小林議員** うらら公園のパークゴルフ場は5月から約6ヶ月間開設され、各種大会の折には町内外から大勢の愛好者が集まる。また、7月から8月にかけては、ウォータースライダーが稼働し、親子連れで賑わいをみせている。帰りに昼食を兼ねてペル温泉「米里」でくつろいでもらえるよう、パークゴルフ駐車場にメニュー案内板を設置し集

**企画振興課長** 町内には昼食を提供している飲食店が他に四、五軒あり、町が公共施設内に米里だけの案内板を設置するのは問題があると考え。現在、カーリングホール内に飲食店のマップ掲示や、公園管理棟にもお店の紹介をしている小冊子「もせうしタウンガイド」を置いている。他の

PRとして、駐車場横の掲示板やパークゴルフ場の受付や休憩所に米里までの案内図や週替わりランチやメニュー表の掲示は可能かと思うので、新たな案内板の設置ではなく、既存のものを活用したPRを検討していきたい。

**町長** 私には、町の中にお金を落としてもらうよう誘導すること、ペル温泉のレストランを繁盛させるといったつの大きな使命があり、ペルのリニューアルに併せて商店街と米里にも人の足を向けてもらう施策を考えていきたい。

## 合葬墓を建てる考えは

**Q** 妹背牛町で合葬墓を開設できないか伺う。

**A** 顕在化した要望がなく、多額の費用や維持管理費がかかるため町での設置は予定していない。



田中 春夫 議員

**田中議員** 身寄りのない高齢者や、家族が遠方にいるが自分

は最後まで妹背牛町に住んでいたいなど様々な事情でお墓の継承や焼骨の管理が困難になることが予想される。一方、近年では一部地域の自治体で少子化、核家族化などによる新たなお墓のニーズに合わせるため調査を行い、数千円から数万円程度で利用できる合葬墓が開設されているが、妹背牛町にも合葬墓を開設できないか伺う。

**住民課長** これまでの家族単位で埋葬するお墓ではなく、血縁関係のない見ず知らずの方とも一緒になる合葬墓を利用する方が増えており、そうしたニーズに対応して自治体でも合葬墓を整備する動きが広がっている。

本町における合葬墓の整備については数件の要望があったが具体的に顕在化している状況ではない。また、整備には多額の費用を要し、維持管理費もかさむことから予定はしていない。ただ、やむを得ない事情で遺骨の処理に困る方が出てくることも事実であり、その対応については検討したい。墓じまいや遺骨の処理を心配される方についてはご自身の菩提寺や檀那寺にご

相談されることをお勧めしており、また現時点では町外の方も受け入れ可能な合葬墓が近隣にありますのでそちらの利用をご検討いただきたい。

## 「非核平和宣言のまち」としての取り組みを

**Q** 町民や中学生、高校生の代表を募り原水爆禁止世界大会の式典に出席できないか伺う

**A** 町民からの参加の意思や、機運が高まれば、検討が必要と考える。

**田中議員** 本町では平成7年2月に非核平和のまち宣言がなされ、モニメントには私たち妹背牛町民は非核3原則の実現を願い、明るく住みよい幸せな町民生活を守る決意を表明し、ここに非核平和のまちを宣言と書かれている。

そこで、原爆投下の日に広島、長崎で行われている原水爆禁止世界大会に、妹背牛町在住町民や中学校、高校生の代表を募り、式典に出席させ

**副町長** 世界で唯一の被爆国として平和な社会と核兵器のない世界を継承し、原爆を風化させないという観点からも、世界大会への参加は大変意義深いものであり、非核平和のまち宣言をより町民に浸透させる非常に良い機会であると考えます。

ただし、参加者本人の意思で取り組むことが重要であ



遊水公園うらら



妹背牛温泉ペペル

り、町民自らが平和活動のため世界大会に参加するといった気持ちや、その機運が高まれば、助成制度も含め派遣について検討することも必要と考える。



## 町政執行方針における 農業振興について

**Q** 水田活用産地交付金見直しについて各農家によって受け止め方に温度差があるように感じるが、正確に周知しているのか伺う。

**A** 再生協議会幹事会において説明を行い各農業者への周知を依頼している。確定した内容についてはこれからもういち早く周知していきたい。



広田 毅 議員

広田議員 農業情勢については消費の減少に加え、コロナ

禍による外食等の落ち込みなどの影響で米価の下落、国による水田活用産地交付金の見直し、生産資材の高騰など、農業経営を揺るがす事態となっている。そこで町政執行方針における農業振興について伺う。

水田活用産地交付金見直し

について各農家によって受け止め方に温度差があるように感じるが、再生協議会などを通じて正確に周知しているのか伺う。

また、去年から良品質米栽培助成事業を実施しているが、肥料高騰によりケイ酸肥料も値上がりする予定と聞いており、値上がり分の助成についてはどうされるのか。肥料全体の高騰対策もケイ酸資材だけでなく考えているのか伺う。

ドローンを使用した生育分析を実施し、ピンポイントでの施肥の有効性を検証すると町長も言っていたが、本町ではドローン導入支援事業には後ろ向きで、今まで事業展開もしてこなかった経緯がある。ドローンの助成について今一度町長の考え方を伺う。

そして担い手育成の確保について伺う。本町では新規就農者の募集については北海道担い手育成センター、経営継承事業、国の新規就農者支援総合対策の3本柱しかなく、本町の後継者不足問題、新規就農者対策については、積極的な事業展開が難しいと思わ

れる。しかし、町としてきちっとした姿勢を示し、見せていくことが、町長がいつも言っている基幹産業は農業ですということにつながるのではないか。そのことについて伺う。

**町長** 水田活用産地交付金の見直しについて、本町においても、該当する圃場が複数あることは確認している。再生協議会から各農家への周知については、昨年12月24日、そして本年3月7日開催の再生協議会幹事会において説明を行い各農業者への周知を依頼してきた。また、6月3日に本年、多年生牧草の作付けを予定している農業者へ播種の条件等のお知らせを行った。確定した内容についてはいち早く周知を図るとともに、協議中のものや不確定な内容については間違つて情報が伝わらないようなるべくその経過をお知らせしていきたい。

ケイ酸資材など肥料の高騰について、昨年度より実施したこの事業は3年間という計画で考えている。助成額については今までの計算方法よりも多少値段が上がっていくこ

とは事実である。農協と3町含めて相談しながら続けていく方向で検討したい。また、国や道に対して支援を要求していく。

ドローンの利用に対しては現時点であるものとこれから現れてくるもののバランスをどのようにとりながら進んでいくかという議論がもう少し煮詰まってくる必要があると考えている。助成についても新たにドローンを使いたいという動きに対してどのように進めていくか十分検討させていただきたい。

担い手の確保について、近隣では改良区、JAを巻き込んで、自治体が新規就農者の支援展開をする事例がある。妹背牛町の将来を見据えしっかりと検討を進めていきたい。

